

タイ国における工業化と 地域社会の変動

北 原 淳*

1. 東南アジア工業化の社会的、政治的条件

東南アジアは NIES、中国などとならんで、アジア地域の工業化の一翼を担っている。東南アジアの中でも、とくにタイ、マレーシアなどでは工業化が急速に展開し、NIESに接近している。東南アジア資本主義圏の諸国が本格的な工業化を開始したのは1960年代のことである。各国とも5カ年経済社会計画を立て外国からの投資の優遇策をとった。5カ年計画では工業化のためのインフラストラクチャー整備の計画が立てられ、工業化を進める主体としての外国資本を優遇するため様々な法的措置がとられた。東南アジアではこの1960年代の政策的措置によって初めて本格的な工業化が開始された。この工業化は、もちろん「新国際分業」という、先進国多国籍企業が作る世界的分業体制の一環であるともいえる。そして、この間、とくに73年の第1次石油危機を境に、世銀、IMFなどの誘導により、各国の工業化の戦略は輸入代替政策から輸出志向政策へと重点を移してきた。しかし資本主義発展を導いた国内の社会的、政治的な条件もまた無視できない。このうちとくに重要なのは、階級構成のありかたと国家の主導的役割であろう。タイの地方への工業化の分散過程を検討する前に、まず東南アジア全般についてこの点について検討してみたい。

階級構造に関して、まず第一に地主階級の発展阻止的な役割があげられる。東南アジアのなかでフィリピンの発展が出遅れた一因には、地主階級およびその出身者が国家エリートを独占する国家体制をあげることができよ

* 神戸大学文学部教授
本学大学院国際協力研究科兼任講師

う。他の東南アジア諸国は、地主制よりもむしろ小農経営制を維持してきたので、地主制の影響は相対的には少なかったといえよう。周知のように、東アジア諸国は、資本主義国を含めて、第2次大戦後にラジカルな農地改革を行い、地主階級の廃絶と農村における階級構造の平準化を実現した。工業発展段階ではやや事情が変わってきたが、農業が産業構造、就業構造のうえで大きな役割を占める段階では、農地改革による階級間格差の是正や国内市場の拡大が依然重要な課題である¹。階級間格差とならんで地域格差の大きい場合は、低開発地域をひきあげるための地域開発計画も必要だろう。民族集団間の格差がある場合も同様であろう。

地主階級の阻止的役割に対して、資本家階級の発展促進的役割があげられる²。官僚・軍部に代わる資本家の台頭それ自体は、発展を促進する点で否定すべきことではない。ひとつの理想は、現在の資本家階級を代弁する政権に代わって、蓄積された資本の一部を所得再配分に振り向ける西欧的な社会民主党政権が誕生することだろう。しかし、東南アジア諸国では、冷戦体制下の野党、左翼勢力の圧迫、弾圧によって社会主義勢力はもちろんだが、社会民主主義勢力さえも育たなかった。各国とも労働者、農民、民衆を代表する政治勢力、政党は皆無か、あるいはきわめて弱く、西欧的な福祉国家の理想には程遠い。

現在、東南アジア諸国でも経済発展にともない民主化が話題となり、その民主化を担うのは都市中間層であるといわれる [Phasuk

1992]。しかし実際のところは、東南アジアの民主化とは、労働者、農民、民衆のための民主化ではなく、むしろ資本家階級のための民主化である。官僚制に依拠した軍部権威主義政権に代わり、議会制のもとで資本家政党が力をつけ、彼らを代表する政権が登場した事実が「民主化」の背景にある。たしかに、この政権は民衆の利益を代弁しないが、従来の私的癒着に代わり、国家と資本が制度的に関係するシステムを作りつつある点は注目すべきである。

民主化に関する議論として、欧米と同様に、「ブルジョワジーのヘゲモニー」を成立させ、その中でより民衆的な政権を実現させて、資本家的政権との交替をめざすことこそ、安定的な民主主義体制達成の道だとする意見がある [Hewison 1993:9-38]。だが、この意見は欧米的理念が強すぎ、東南アジアの現実にはそぐわない。なぜなら、東南アジアではそもそも上述のように、資本家的政権に代わり民衆的政権を実現するような政治的、社会的勢力が育っていないからである。なるほど労働組合は存在するとしても、何らかの意味で国家主導のコーポラティズムに組み込まれている。60年代初期に戦闘的労働組合を切り崩して人民党一党独裁体制を築くのに成功したシンガポールはその典型だろう。

たしかにフィリピンの民主化の例のように、過去の民主化の運動の過程では、都市中間層のほかに、スラム住民などを典型として、無組織の民衆的勢力も参加した。しかし後者は政権との間に非制度的、制度的ルートを欠く

ため、民主化の成果をうることは少ない。いきおい民主化は、政権との制度的ルートをもつ資本家の利益を実現するための民主化となりがちである。民衆のための民主化の課題は、政権との制度的関係をもつ野党勢力、民衆勢力を育てることであろう。

しかし逆に、資本家階級の成長を強権的に抑えることもまた問題を残す。植民地体制によって形成された外国人出自（とくに華人）の資本家は、外国依存（いわゆる買弁的性格）的であり、国内の農民を搾取している、などといわれる。中国革命理論の影響の強い東南アジアの左翼は、「半植民地＝反封建」理論をもって資本家を攻撃しがちである。しかし資本家の外国依存的な性格は、むしろ新しい開放体制に対応する国際的能力ともなりうる。また農民搾取が激しいというのはしばしば官製イデオロギーである。彼らの経済的力を政治的権力で抑圧し、統制して、それに代わって支配的な民族の官僚資本を育てる政策がインドネシア、マレーシアなどで行われてきた。度重なる民族対立の結果とはいえ、この「民族的官僚資本」育成策が、開放経済に適應できるような効率的な資本を育てたかどうかは、歴史の審判を待たねばならない。ナショナリズムが無条件に肯定された時代は去った。ナショナリズムとは、初期の国内中心の原始蓄積段階に適合的なイデオロギーであったが新国際分業の今は終焉を迎えた、という主張もあるくらいである [Harris 1986]。

東アジアの経験などから、工業化を選択した国家の役割が注目されている。東南アジア

の少数の国を含むアジアでは、歴史的に官僚制が早期に発展し、いわゆる「国家の自立」が実は早期からみられた。最近の欧米の国家論では、国家が特定の階級の道具ではなく、階級的利害から自立した公共的な機能を果たす点に注目し、国家の自立を強調する議論が多い。この点ではアジア社会は、とくに中国の伝統的官僚制に典型的だが、もともと国家の自立を育てたのではないだろうか。アジアの伝統的官僚制の理解については、ウェーバーの家産制 (patrimonialism) 概念が有名である。しかし伝統的官僚制を、支配者の家的な権力の分散体制として理解するウェーバーの理論は果たして正しいのだろうか。ウェーバーは支配者の価値に注目して家権力とみなしたが、アジアの伝統的官僚制のいくつかは、実はすでに早期に特定階級からの自立という構造を備えており、単なる家的権力ではなかったのではないだろうか。これは東南アジアについても同様である。官僚制が発展したタイ、インドネシアなどを典型として、しばしば官僚は唯一の政治支配階級となり、その他の支配階級（たとえば地主、資本家階級など）の政治的成長を許さなかった³。

独立後の東南アジアでは、国家は特定の階級、とくに政治的力の弱い外国出自の資本家階級の利害から自由に、権力を保持しえた⁴。各国政府は、上述のように、1960年代から支配的な商業資本に代わって産業資本を育てる積極的な工業化成策を採用した。もちろんこの政策は世銀が指導し、外資の導入によって行われた。しかしその結果、国家は支配的だっ

た商業資本に抗して、積極的な工業化を推し進めて産業資本を育成したといえる。もちろん、産業資本の経験をもたなかった華人「パリア資本家」は、当初は官僚制の産業政策に従属しながら成長したから、特定の官僚と特定の資本家、資本集団との間で私的な癒着が生じた。しかし、その基礎に、国家が主導権を握って資本主義を育成する体制があった点で、国家の自立が保たれたといえよう。もちろん国家は、他方では、もともと弱かった労働者、農民、民衆勢力を弾圧し、またコーポラティズムを通じて協調させ、この点では民衆勢力からも自立していた。

最近では、工業化を通じて資本家階級が成長し、議会に占める資本家政党の力が強まった。これにつれて国家と資本との関係は、特定の官僚・軍人と資本家との私的癒着から、より制度的な関係に変化した。インドネシアに関するロビソンの適切な表現によれば、これによって「国家の官僚を特定の企業集団に結び付ける関係から、『国家』と『資本』のより構造的な関係への動き」[Robison 1992:83]が生じた。国家と資本は、行政的措置、議会の立法、コーポラティズム的協議会などを通じて、制度的に関係するようになった。工業化初期の特定の癒着関係を脱したという意味では両者の関係はより合理的となったわけである。だが国家は民衆勢力との制度的関係をほとんどもたないため、資本家勢力の利益だけが制度的に保証され、諸階級から自立すべき国家の公共性が損なわれかねない危険性をはらんでいる。

最近の経済開発計画では、国連的スローガンの流行の影響もあるが、従来の経済開発中心に対して、むしろ社会開発の中心的役割が強調されるようになった。社会開発の重要な分野には教育、医療、福祉などがある。社会開発は、産業構造高度化、国際競争力強化のための良質な労働力の養成に寄与する、という意味では、資本の利益にもなるが、社会的公正の実現、社会的ひずみの是正などを促す、という意味では民衆への所得再配分策にもなる。それは一部の東南アジアの国には訪れるかもしれない、労働力不足時代への準備であるかもしれない。ともあれ、民間資本が支出を怠りがちな非市場的、公共的分野で国家が社会開発に努力することは、国家の自立を維持するためにも必要であろう。西欧的水準から見ると絶望的に乏しい福祉的投資の向上は差し迫った課題でもある。

2. タイの地方的工業化と調査対象の設定

タイの本格的な工業化は、1961-66年の第1次経済開発計画実施、1962年の産業投資奨励法制定、1959年の投資奨励局設置をもって始まった。経済計画は道路、通信、電力などのインフラストラクチャーの建設、農業開発、教育の充実などに重点をおいた。産業投資奨励法の制定と投資奨励局の設置は外国資本の投資を積極的に導入するための措置であった。タイは、それ以前には、民間資本による精米業、国家資本による一部素材産業（セメント、製紙）などをのぞき、ほとんど近代的工業がなかったが、日本などの外国資本を導入し

て現地資本との合併企業をつくり、繊維、家電、自動車などの労働集約部門を中心に、国内市場向けの工業製品を生産し、近代的工業化の道を歩み始めた。その後、とくに石油危機、ベトナム戦争の終結などが重なった、1970年代半ばから80年代半ばにかけて、経済的な危機の時代があった。しかし1985年のG5会議（プラザ合意）を契機に円高が生じたため、1987、88年ころから日本資本（ついで韓国資本、台湾資本）の投資ラッシュが起き、タイ経済は経済停滞と累積債務状態から一転して、高度成長時代にはいった[末広・安田 1987; 小川 1995]。

1970年代までは首都及び周辺5県の工業化が進んだが、80年代にはいり、工業化が飽和状態に近づいた首都周辺から地方に工業を分散する必要性が生じた。すでに1972年の第3次5カ年計画や新投資奨励法では、輸出産業の奨励、地方への工業の分散などの方向を打ち出していた。しかし実際に工業の地方分散政策が実行されるようになったのは80年代にはいつてからである。工業の分散は、これまで近代的工業の乏しかった農村地域に工業団地⁵を造成し工業化の拠点をつくる方式で行われた。第5次5カ年計画（1982年-86年）では、工業団地として、北部ランプーンのほか、南部ソクラー、中部サムットサーコン、東部レームチャバン及びマープタープットの建設が、第6次（1987-91年）では南部プーケット、東北部ナコーンラーチャシーマーの建設が謳われた。また第7次5カ年計画では9カ所の工業基本都市が指定された（図1参

照）。なお、全国の主要な工業団地は表1を参照されたい。同表によれば、工業団地はバンコク近郊（現在はバンコク都内）のバーンチャン団地の1972年などを別とすると、ほとんどが80年代の末から90年代にかけて出来たことがわかる。完成年次は同一団地でも資料によって異なるが、完全に操業するようになったのは多くは1990年代に入ってからである。

とくに政府が力を入れた工業地帯分散化のプロジェクトは、タイ湾東部臨海地域（Eastern Seaboard）だった。タイ政府は、この工業地帯の育成の過程で、工業の保護撤廃と自由化のための構造調整を迫る世界銀行の圧力をかわし、輸出志向を中心としながらも、輸入代替をも加味した工業化を目標としていた⁶。民間が造成した小規模の工業団地はいくつかあるが、タイ国工業団地開発公社が造成した正式な工業団地として、1990年に造成が完成したレームチャバン（労働集約的工業）、1989年に造成が完成したマープタープット（重化学工業）の2カ所が有名である。東部の工業団地の詳細は表2の通りである。

我々チームは、この東部臨海工業地帯をタイの新しい変動の中心地のひとつと注目して、1986・87年、1991・92年の2次にわたり、日本の文部省科学研究費（国際学術研究）の資金援助により、同地帯の中心都市チョンブリーを主たる調査地域として、地方都市の工業化過程とそれにともなう地域社会の変化についての事例的調査を行った⁷。この調査の結果は、北原淳・赤木攻（編）『タイ／工業化と地域社会の変動』京都：法律文化社 1995年

463頁、として出版した。次章ではその調査結果の要点を紹介する。

我々は、第一に、過去にはほぼ同一チームで行った農村調査の手法を反省し、都市と農村との密接な関係を検討しようとした。過去1980・83年に我々が行った農村調査は、基本的には伝統的なコミュニティ・スタディーの手法に忠実に、村落内部の経済、社会、政治、文化の諸次元とその構造的関連とを明らかにしようとした⁸。もちろん我々は、国家の村落開発政策、都市の労働市場の影響にも注目したが、それは、外部の国家や市場のシステムが、内部の村落構造と「接合」するという理解にとどまった。今回は、農村の変化を都市の工業化、資本主義発展の従属変数と想定し、それを農村住民の都市への移動と定着に焦点をあててとらえようと考えた。第二に、我々は、首都圏も比較の対象として若干の調査を行ったが、重点的対象を二つの理由から地方都市にすえた。まず、首都官庁の地方農村行政において、両者を媒介する地方都市の役割が高まり、さらに、地方都市の工業化と経済的成長が著しく、これが地方農村部に直接影響を与え始めたからである。

我々は、とくに、工業化にともなう地方都市と近郊農村の労働市場の展開に注目し、都市・農村の間を往来する出稼ぎ労働者、移住労働者の労働と生活に焦点をしぼり、調査対象として彼らの労働現場と居住地区の双方を重視した。具体的には、地域労働市場および企業内部労働市場の構造、地域住民の就業構造および居住形態、社会関係、生活構造、等

である。現在のタイ国の地方工業都市の都市化は、旧市街地である商業・住宅区域が周辺近郊農村へスプロール的に膨張するだけでなく、新市街地が新しい工業団地などの拠点を中心として形成されつつあり、新旧二つの中心地のある都市圏を形成しつつある。労働者からみると居住地区と労働現場とがこれに対応することになる。

ただし、労働市場の構造、労働者の労働と生活の実態に対象を限定したため、重大な視野の制約もある。とくに、地方都市の資本家、実業家層の階層形成や階層移動についての考察を欠き、また彼ら資本家と地域政治との関係も追及できなかった。このため、地方都市の変動の過程を全階層的にかつ全体的に把握することができなかった。

3. 東部チョンブリーの経済発展と社会変動

チョンブリー市はバンコクの東南方向96キロメートルに位置する行政・商業都市である。チョンブリー県全体の人口は851,181人、チョンブリー市行政区（テーサバーン）のみの人口は77,376人（いずれも1990年センサス）である。古くから華人の商業活動や農業プランテーション経営が盛んであり、中心的な商業都市として発展してきた。1970年代までのタイの工業地帯は首都を中心にした隣接50キロ圏を中心に発展してきたが、東側のチョンブリーはその工業化の波に巻き込まれずにきた。それまでも、ベトナム戦争関連のサービス業、自動車修理業などや、サトウキビなどの農業プランテーションの農業労働には、東北部農

村を中心とする季節的出稼ぎ労働者がやってきた⁹。しかし、1990年前後にチョンブリーの南隣地、レームチャバンやシーラーチャーに工業団地が建設されると、建設途上での建設作業や、完成後の工場労働などに東北部以外の広範な地域から労働者が出稼ぎに來たり、移住するようになった。この就業機会の増加にともない、チョンブリーの地域社会構造は大きく変化し始めた。以下でその変化の特徴をいくつかのテーマ毎に紹介してみたい。

(1) 地域開発と政治的な地域資源、地域市場機会の分配

現在のタイでは工業の地方分散化は、民間資本が参加するが、その前提となる基本的な工業地域の配置は国家計画をはじめとする国家の政策によって定まる。図1にも示されるように、とくに、工業基本都市への指定や工業団地の設定のような形で、工業発展の拠点を定める国家の地域開発政策が重要である。

しかもその国家は、かつてのように官僚が独占した国家から、資本家勢力の利益を反映する国家へと変化しつつある。従来のような任命制県知事をトップとする内務省中心の地方行政制度では、地域の構造変化に対応できないため、これに代わって国会、地方議会の役割が高まってきた。また経済的には、国家の計画的な地域開発、市場経済の発展にともない、新しい市場機会、経済的利権が広範囲に発生している。もちろん、地方の政治的、経済的変動過程は、中央の国会議員、バンコク資本が地方との関係を深めるなかで進んで

いる。しかし、とくに中央の議員、資本は地方に制度的、組織的基盤がないので、それに代わるインフォーマルな人的ネットワークに依存せざるを得ない。この人的ネットワークの中枢を握るのが地域有力者ボスである。タイ語で「チャオボー」(chao pho 本来は土地神の意味。「勢力保持者」phu mi itthiphon ともいわれる。)といわれ、英語では“Gangster”などと表現される。この地域ボスは、非合法的側面の強い暴力団とはちがひ、合法的側面をもち、地方議員を兼ねることも多い[Phasuk 1992; Ockey 1992]。もし県知事が公選制になれば、いくつかの県では、この「チャオボー」が県知事に当選するだろうとさえいわれている。

とくに1970年代ころから彼ら地域ボスは出現した。彼らは地方広域的な合法、非合法両面での影響力により、国会、地方議員の買票を請け負い、政府高官にも接近して、地域利権、地域資源の配分に関与し、経済的、政治的力を強化させた。しかし縄張り争い、勢力抗争のための殺害による犠牲者もまた多い。官僚制の地位低下は、首都では、軍人・官僚勢力の後退と資本家・中間層政党の進出(いわゆる「民主化」)となるが、地方では、とくに有力な国会・地方議員およびそれと結託した地域ボスの成長として現れる。

チョンブリーは、過去の華人社会の秘密結社の伝統があり、かつ急速な経済発展による利権の発生機会が多いためか、全国有数の「チャオボー」の輩出地である。著名チャオボー中もっとも早く活躍したのはロンチュー・

キエンであり、その活躍の時代は1960年代後半である。彼らの博徒的気質は伝統的文化を継いでいるともいえるが、多くは70年代に輩出され、出現の客観的背景は経済発展と資本家階級の台頭であり、資本家の利害誘導のための制度的チャネルの未整備である。彼らの勢力範囲は郡から複数県までの地域的範囲にとどまる。彼らの類型には、農村型と都市型がある。前者は、開拓サトウキビ畑、鉱山など国有地のコンセッションを通じての地域資源分配への利権にかかわっている。都市型には、工業団地、商業用地予定地の不動産取引、および商業センター建設認可にかかわって成長した者が多い。時期的には、初期の農村型から最近の都市型へと類型変化が生じた。農村行政区役員層の一部は地域ボス予備軍でもある[北原・赤木 1995:第2章(赤木攻執筆)]。

(2) 地域労働市場の再編と地域社会構造の開放的錯綜化

チョンブリー県は東部のなかでは工業の集積地であり、近代的工業団地がまだ完全に稼働していないとはいえ、従来の農水産物加工業(精米、製粉、精糖、キャサバ加工など)、機械修理業などとならんで、近年は労働集約的近代工業(繊維など)もふえてきた。県労働事務所調査では、登録法人数は1985年の2,178社から90年の5,112社へと急増しているが、このうち工場数は70%程度を占めるものとみられる。工場従業員数は1987年現在、19,485人であった。そのごに完成した表2の工場団地が、仮に完全操業するとすれば、こ

れだけでも、さらに約4万6千人の雇用が創出されるはずであるから、工業団地建設による雇用創出効果は大きい。ただし、以下で検討するように、この創出労働力がすべて地元労働力で満たされるわけではない。以下は調査報告の要点である[北原・赤木 1995:第3章(松蘭祐子執筆)]。

年齢別の就業状況は、若年層になるほど農業従事者が減り、製造業、サービス業従事者および就学者(とくに15-19歳)がふえる。近代的工場では中学卒業を雇用条件とするのが普通だから、就学者がふえるのは自然である。またコーホート分析を行うと、現在の30歳を境にしてそれ以上では製造業従事者は減り、サービス業、商業がふえる傾向にある。製造業では若年層雇用が好まれ、中年層ではインフォーマル・セクターへの転職が待ちかまえている。

労働市場は、新中間層、近代的事業所、輸出労働集約的製造業、雑業層、建設・農産物加工、農業労働、などと分断された位階構造をもっている。図2は、その構造の概念図である。このうち上層の新中間層的労働、近代的雇用労働(近代的事業所)は、他地域の都市からの移住者によって占められる傾向がある(近代的雇用労働の一部は近郊農村通勤者を吸引する)。また建設・農産物加工、農業労働など下層賃金労働は、多くの遠隔地農村からの出稼ぎ者を吸引する(一部の近郊通勤者を含む)。労働市場の上層、下層にあたる両者とも、地元民というよりもむしろ他地域からの移住者を吸引して、外に開かれている。

これに対して、輸出向けの労働集約的製造業は、ほぼもっぱら近郊農村通勤者を吸引する。また雑業層は遠隔地農村からの移住者を吸引する。次節の都市居住区の調査で明らかのように、彼らはスラム的な都市移住者居住区の定住民であり新地元住民である。とくに労働集約的製造業と雑業層の労働者は地域的範囲が明瞭であるといえる。

以上の点からあきらかなように、第一に、工業化、工業団地は地元民の雇用だけを増加させるわけではない。雇用の多くはむしろ外部からの移住者や出稼ぎ者に開かれている。第二に、近代的工業の導入は、一般に移住者の流入を通じて、かつて比較的閉鎖的であった地域構造を再編成して、その境界を錯綜化させ、あいまいにする要因となる。第三に、しかし、上下各層に分断された労働市場の間の垂直移動は限定されており、そのため各層ごとに外部からの移住者の水平流入が続き、このこともその錯綜性を強める要因となる。農村からの出稼ぎ者は都市に定住して初めて下層賃金労働から雑業層へと参入できる。また雑業層は中卒以上の学歴をつけることによって初めて労働集約的工場、近代的事業所へと参入することができる。学歴のない本人がそうするのは困難であり、参入は次世代の子供に期待するしかない。

(3) 都市移住者居住区の二重構造

チョンブリー市内の移住者居住地区ペットパーンスアン内のソーイ・ゾーンは、1974年ころから水田の中に自然発生的にでき始めた

都市移住者の居住地である。以下は同居住地の調査報告の要点である〔北原・赤木 1995: 第4章(高井康弘・松藺祐子・竹内隆夫執筆)〕。

1991年現在の住民180戸の構成は、チョンブリー地付きのごく少数の土地所有層19世帯(10.5%)、移住者で比較的定着傾向のある借地・持家人層81世帯(45.0%)、移住者で出入りの激しい借家人層75世帯(41.7%)、と三層に分かれている。1987年の調査結果と比べてみると、91年の移住者定着層81戸の場合は、うち53戸を1987年にも確認できたが、91年の移住者流動層75戸の場合は、うち9戸を1987年にも確認できたにすぎない。つまり移住者流動層世帯は、わずか4年間でほとんど新世帯に入れ替わってしまった。

調査した移住者のうち、定住者と流動者の差は住宅所有の有無であり、後者は居住年数が短く、その借家、借部屋はとくにスラム的景観を示す。出身地も、前者は県内や周辺県出身者であるが、後者は東北出身者や数都市間流動者が多い。流動者の38%が出身地へ帰還すると考えているが、これも定着性の弱さの一因であろう。その背景は、後者には出身地、故郷での土地所有者、相続予定者がほぼ同比率いることである。しかし、流動層のなかには、数都市を渡り歩き定着しない層も一定程度存在する。定着層と流動層がいるだけでなく、さらに流動層のなかにも、還流型と渡り型があることが明らかになった¹⁰。

住民のおもな職業は雑業であるが、定着持家人層にやや有利な業種が多い傾向がある。流動層の従事する雑業は数年前まではサムロー

(人力三輪車) こぎであったが、91年現在には行商、建設業などがふえた。定着層は、商業自営、廃品回収など商業的自営業を好むが、建設労働も多い。表3は、住宅形態別の世帯主の職業分布状態を示す。しかし、これを個人別の就業状態で見ると、1987、91年とも、経済活動人口のうち、雑業が約3分の1を占める。ついでとくに91年の男子の建設労働がめだつ。しかし若手を中心に10数パーセントの工場労働、若干の事務労働もみられる。91年には、好況により耐久消費財の普及などの点で経済生活は向上し、自営業への投資や子供の教育などに定着への傾向がみられる。

(4) 稲作農村社会の近郊農村化

近郊農村チョンブリー県パントーン郡コロイ行政区第4区は、かつて稲作主体の平凡な寒村であったが、1960年代から徐々に道路が開通し、80年代の養魚、養鶏の導入によって急速に商品経済に巻き込まれ、住民の就業構造や生活様式も急速な変化をとげた。以下は同村の調査報告の要点である〔北原・赤木1995:第5章(高井康弘・関泰子・竹内隆夫執筆)〕。低湿地に位置した第4区は、19世紀末にラーオ系の人々が中心となって定着し、集落が形成されてきた。1960年代から道路が開通し、1期作の貧しい稲作村の変化が始まった。70年代中頃の電化を契機に、電気製品の導入が進み、生活様式の都市化が進行し、90年代の現在ではすっかり定着したが、これとともに必要生活費も上昇した。現在93戸のうち稲作を行っているのは13戸にすぎず、第4

区の年間平均生活費4万バーツ(1400 US\$)を稲作だけでカバーできるのは、30ライ(4.8ha)以上の土地をもつ2戸のみである。

村民たちは生活費を保証しない稲作に見切りをつけ、1980年代にはいり一斉に転業をはかった。土地所有者は稲作から養鶏、ついで養魚に転じた。初期投資の必要性、市況不安定などにより赤字経営の危険性もあり、将来は転落する可能性のある農家もある。複合経営をふくむ農林漁業従事世帯は93世帯のうち47戸である。土地無し農は日雇い、自営業、賃労働に転じた(45戸)。

個人単位の就業状況をみると、チョンブリー、バーンパコンなど新興工業地域に近いにもかかわらず、中卒以上の学歴が少ない(就業者231名中35名、15%のみ)ため、常雇労働者は、公務員12名、工場勤務(15-30歳)等33名のみで少ない。本来近いはずのチョンブリー周辺の工場は採用条件が厳しく、学歴の低い村人は採用されない。また労働集約的で条件の悪いバーンパコンの工場労働には下層の土地なし層子弟しか行かない。その他は、自営業、日雇いなどである。日雇いは、村内の養魚関係の労働、土建労働などである。土建業労働者にとって頼りとなるパトロンは区長である。彼は郡庁のそばに土木事務所を構え、1991年には県内20カ所ほどの土工事を請負い、村人を優先的に雇用している。さらに彼は官庁とのコネによって村落開発予算を村に導入し、第4区を開発モデル村とした。郡庁所在地の市場の店舗を出発点にして、70年代中頃から区長となって郡庁との政治的パイプをつくり、

かつての農民型役職者とは異なる実業家型役職者に成長した。

第4区の就業構造は、近郊型農業従事者が重要な役割を占め、非農業従事者、とくに積極的自営業者、常雇労働者が少ない点では総兼業型の構造とはなっていない。生活様式の都市化にもかかわらず、家族構造は農村型大家族の面影を残し、これが農業従事者の基礎となっている。しかし今後、近郊型農業経営の間に階層分化が進み、雇用労働者が一層ふえると、家族構造も都市型に変化するとみられる。

コロイ行政村第4区の変化をもたらしたのは、第一に、道路、コミュニケーションなどを通じての市場の浸透であり、それによって伝統的農業の近郊型農業化、および農民の非農民化・賃労働者が加速された。しかし第二に、その動きを決定的にしたのは国家行政の力である。とくに国家の村落開発計画が市場の浸透を促進した。さらに第三には、市場の浸透と国家の開発投資を結び付けた区長という地域役職者の存在にも恵まれた。

4. 結語：タイの資本主義の高度化への展望

以上のように、工業化の高度化により、都市間の関係、都市・農村間の関係ともに、いっそう高度化したことが示された。タイ国の資本主義は現在、八〇年代前半までの、農業における「緑の革命」と、工業における労働集約的工業化という段階を超え、農業の崩壊・衰退が始まり、資本集約的工業化をふくむ産業構造の高度化が議論されるようになった。

チョンブリー県の調査村は、米作に代わる近郊農業が伸びているだけに、まだ農村工業や雑業、内職などの農村的インフォーマル・セクターは必ずしも多くないが、米作を放棄しつつある米単作の農村ではこうした農外就労部門がふえている¹¹。とくに工場など近代的企業に中途転職できない中高年齢層、あるいは若年層だけを雇う近代的企業から中高年になって排除されてしまった中高年齢層などは、とくにこれらの農村的インフォーマル・セクターに就労せざるをえない。しかし、では農村部は一般的に労働力過剰かというところでもない。近郊農村の農業部門での雇用労働力は、若年層の工場労働や中高年齢層の雑業就労など農外部門の労働機会と競合するため、確保が困難となり、むしろ農家同士の結い労働の慣行が復活している。したがって農村内部にも急速に増えた農外就労機会は、都市資本の下請け支配下にある業種が多いが、それなりに村落内部の就業構造の多様化、高度化と市場機会の増加とを基礎としており、単純に過剰労働力滞留のための農村雑業の増加、いわゆる貧困の共有現象、としてとらえることはできない。地方都市の最底辺の3K的な労働部門では、遠隔地の東北部の出稼ぎ者も依然多いが、他方で、周辺ミャンマー等からの外国人就労者も増加している。

その点では、タイは以下のような古典的モデルが妥当するような段階を脱しているように思われる。そのモデルとは、農村には土地なし農を典型として過剰労働力が十分にあり、農業部門での雇用確保は簡単で、農業就労か

らあふれた人口が農村雑業層として滞留し、その一部は都市へ移動するが、都市には十分な近代的雇用源がなく、過剰都市現象をひきおこし、産業部門でのインフォーマル・セクターを形成する、というモデルである。

現在はまだ、労働力不足は限られた一部の部門、層、地域でみられるだけだが、実は、それは、経済全体の発展の型の転期を示唆しつつあるのではないか。部門、地域で不均等であるが、少なくとも近代的基幹部門を中心に産業構造の高度化が生じ、それにともない労働力の質的向上、社会政策が必要となるのではないか。そしてこれまでは過剰労働力を収容しさえすればよかったインフォーマル・セクターの再編、その産業構造高度化も生じるのではないか。この過程で制度的保護政策が全く欠如した農業は大幅に後退して行き、この10年以内に、タイが米の輸入国となる日さえ来るかもしれない。

今おこりつつある傾向の延長上にはこのような姿が予測できる。このような産業構造が、資本の発展に必要な制度的合理化をめざすという意味での「民主化」のシナリオのもとに、現実化して来そうである。当面、その社会は、西欧的な市民社会、福祉社会とは様相を異にする荒々しい市場社会であるかも知れない。

* 本稿は1995年11月2～5日に北京において開かれた第6回アジア社会学会議において、初日11月2日に、主題報告の第1報告として発表した同名の論文にごく部分的に修正を加えたものである。同会議事務局より報告論文集を

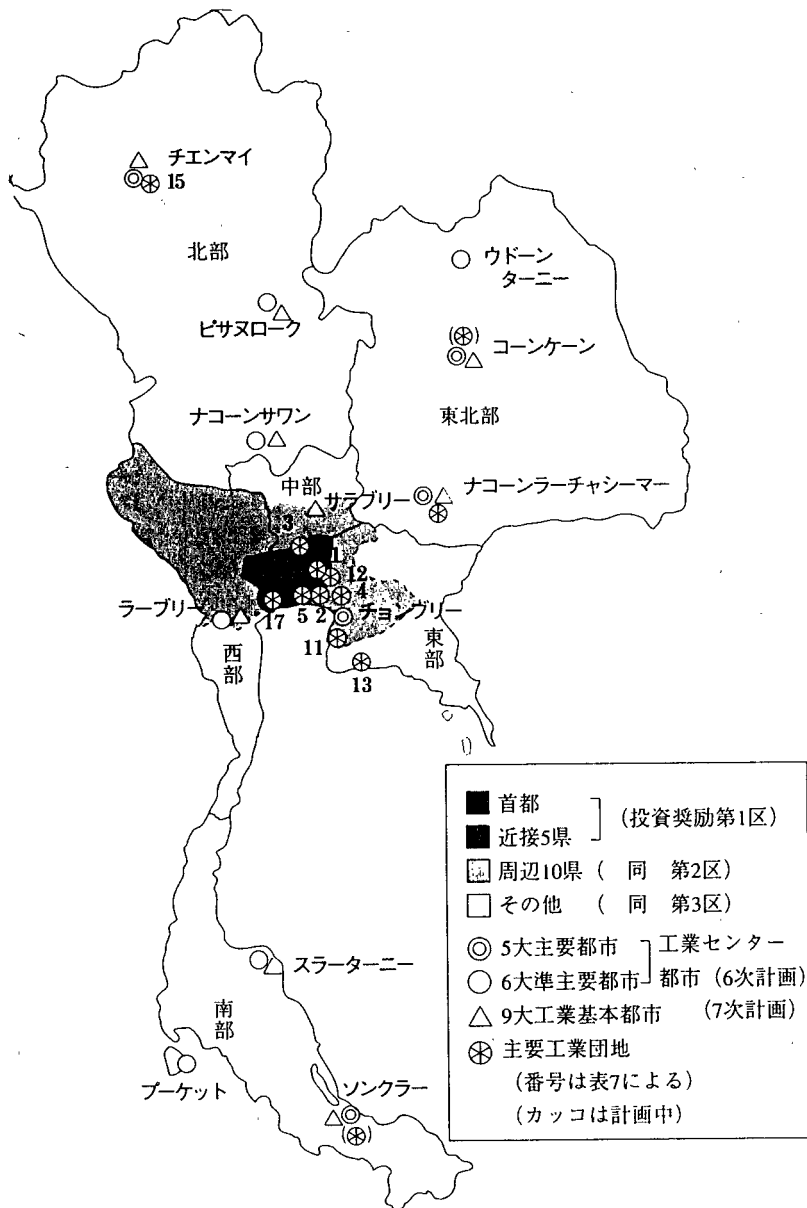
出版する連絡はないので、本誌での印刷に付することとした。

注

- 1 1960年代に緑の革命が登場して以来、稲作技術の規模中立性が暗黙の前提とされ、農地改革の課題は各国の農業政策のなかで優先順位が下がった。生産力上昇（経営革命）の前提条件として、まず生産関係革命である農地改革が必要であることを説いた見解として、滝川 [1994:3-23]を参照。
- 2 以下は、主として未刊行の、北原淳「東南アジア経済の枠組み」（共著『東南アジアの経済』世界思想社 1997年予定）の叙述に基づく。
- 3 タイの研究者の国家の自立に関する議論について不満に思うのは、彼らの議論が欧米国家論の紹介にとどまり、アジアの伝統的国家や官僚制についての考察がないことである。たとえば、Prasaetkul [1989], Ratchakul [1995] など。なお、ウェーバーのアジア論の再検討が必要なことは、厚東 [1995] も指摘する通りである。
- 4 アメリカの政治学者リッグズは、タイの1932年立憲クーデター以降の官僚制をモデルにして、欧米であれば行政官に徹すべき官僚が、政治的機能をも独占して官僚・軍事政権を維持する体制を「官僚政体」（bureaucratic polity）と名付けたが、彼は基本的にこれを近代化途上の不完全な官僚制とみなして、歴史的連続性を重視していない [Riggs 1966]。

- 5 「工業団地」は、法的には、工業団地公社の造成する工業団地のみをさすが、ここではそれ以外の民間の造成する、工業地域、工業公園と呼ばれるものも、工業団地に含める。
- 6 実現過程の詳細は次の部分を参照[北原・赤木 1995:31-41]。
- 7 一般に特定地域の事例調査は、全国的な統計調査の平均値の数値では明かにできない典型的な特定事例の構造的諸特徴を明かにし、質的諸問題を提示する点で有益である。調査方法は、調査票調査と自由面接調査とを併用し、調査票調査はタイ人学生調査員の協力をえたが、自由面接調査は通訳を使わず、日本人調査参加者がタイ語を用いて直接的かつ系統的に行った。主要な情報は、地方の政治的、行政的状况については、自由面接データおよび官庁資料、文献に依拠し、また地域の労働市場については、調査票分析データおよび官庁資料、文献に依拠した。都市の移住者新興住宅は、調査票調査と自由面接調査を併用して、同一地区に対して87年と91年の2時点の調査を行い、その流動状態を点検した。また農村調査は91年に調査村に住み込み定着調査を行った。92年には、これまでの調査の不足情報を補うため短期間の補足調査を行った。中間報告的な科研調査報告書には、『タイ国における都市・農村関係の新展開:出稼ぎ労働を中心として』(1989年3月)、*Labor and Life of Migrants in Southeast Asian Cities* (1993年3月)の2点がある。
- 調査参加者は北原淳、赤木攻、田坂敏雄、清水由文、竹内隆夫、村嶋英治、橋本卓、松藺祐子、高井康弘、関泰子であり、タイ側のプラサート・ヤムクリンフン、スリチャイ・ワンゲーオ両氏の協力をえた。本稿にかかわるチョンブリー地域の実態調査は主として、赤木、竹内、松藺、高井、関が担当した。
- 8 その報告書は、北原淳(編)『タイ農村の構造と変動』東京:勁草書房 1987年 610頁、として出版されている。
- 9 北原は1987年に、ゴム廃樹伐採現場、サトウキビ畑における東北部の農業労働出稼ぎ者の調査をしたが[北原1990:433-458; 北原・赤木 1995:142-155]、本報告では割愛する。
- 10 定着層と流動層の区分は、87年、91年の2時点調査を行った結果判明した。流動層について、従来の移住者の研究は、調査対象が把握しやすいこともあって、故郷との間を行き来したり、あるいは故郷との関係を途絶しないcircular migrantsを中心的対象とし、出稼ぎ地における故郷の社会関係の維持(いわゆるretribalization)に関心を集めた。しかしこの流動的で把握しにくい渡り型step migrantsの実態もあきらかにすべきだろう。
- 11 1995年、96年の8月に、1980・83年に調査し、上記(8)の報告書のある2か村の再調査を試みた。結果は十分に分析していないが、ここ15年間の農村の就業構造の変化は著しい。

図1 主要工業開発都市および工業団地



(出所) 綾部恒雄・石井米雄編『もっと知りたいタイ』第2版 1995年 66頁 (北原作成)。

表1 タイにおける工業団地

(主要団地のみ)

	場 所	設置 年次	面 積	予 定 工場数	操 業 工場数	従業員	開 発 主 体
1. バーンチャン	バンコク東方30km	1972	677	82	71	13,702	タイ国工業団地公社(IEAT)
2. バーンプリー	バンコク東南40km	1991	2,300	130	92	17,256	国家住宅公社, IEAT
3. バーンパイン	バンコク北方45km	1994	2,000	17	3	5,735	バーンパイン土地会社
4. バーンパコン	チョンブリー	1991	2,000	27	9	4,615	バーンパコン工業パーク会社
5. バーンプー	バンコク南東34km	1991	3,930	291	184	53,109	タイ工業団地開発会社
6. チョンブリー	シーラチャー	1993	3,500	9	3	1,091	Hemaraj土地開発会社
7. 東 部	ラヨーン	1993	2,400	0	0	0	"
8. Gate Way City	チャチューンサオ	1993	6,000	2	0	334	MDX Co. Ltd.
9. Gemopolis	バンコク東方30km	1996	167	0	0	0	IGS Co. Ltd.
10. ハイテク	アユタヤ	1993	2,150	12	3	7,027	タイ工業団地開発会社
11. レームチャパン	チョンブリー	1990	3,556	47	13	17,072	IEAT
12. ラートクラバン	バンコク東方35km	1989	2,533	177	119	51,400	IEAT
13. マープタープット	ラヨーン	1989	6,000	16	16	7,959	IEAT
14. ノーンゲー	サラブリー	1993	2,000	0	0	0	タイ・ドイツ陶器産業会社
15. 北 部	ランブーン	1985	1,780	82	41	20,502	IEAT
16. サハラタナコン	アユタヤ	1996	876	0	0	0	サハラタナコン会社
17. サムットサーコン	バンコク西方50km	1992	1,456	15	2	2,170	マハーチャイ土地開発会社
18. サラブリー	サラブリー	1993	1,500	0	0	0	サラブリー土地パーク会社
19. Wellgrow	バンコク東方36km	1993	3,000	36	12	9,164	ウェルグロー工業会社

(出所) M. Venzky-Stalling 作成の表を一部修

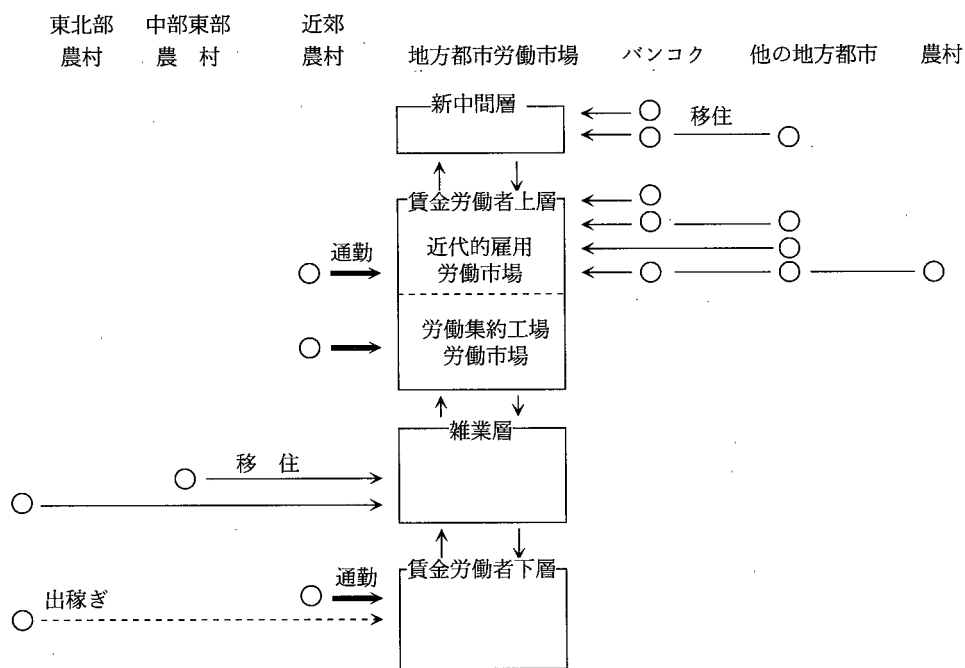
表2 東部諸県の工業団地, 工業地区

	完成年次	総面積	工業用地	商業用地	主たる業種	工場数	雇用数	条 件 など
(ラヨーン県)								
1. マープタープット	1993年	8,000	6,000	2,000	化学	42	9,373	20~30年借地, 20年更新可能
2. TPI	1991年	3,200	-	-	-	-	-	TPIグループにのみ販売
3. 東 部	1991年	2,909	1,401	166	-	2	未操業	公害防止施設必要
4. ラヨーンIP	1990年	800	800	-	食品のぞく全業種	2	-	-
5. パーデー	1993年	542	-	-	-	4~5	-	パーデー・グループにのみ販売
6. CP石油化学	-	2,000	-	-	-	5	-	CPグループにのみ販売
(チョンブリー県)								
1. レームチャパン	1990年	3,556	3,410	146	食品, 雑貨, 部品	41	17,452	30年借地, 20年更新可能
2. チョンブリー(ボーウィン)	1991年	2,463	1,186	84	電子, 電機部品, 金属	8	2,165	公害防止施設必要
3. バーンパコン	1991年*	2,098	1,594	183	電子電気部品, 冷凍機	34	6,321	
4. シーラーチャーIP	1988年	1,202	1,202	-	繊維	118	20,000	
(プラーチンブリー県)								
1. プラーチンブリー	1991年	1,100	300	800**	労働集約業種	9	-	
2. カビンブリー	1995年	3,000	1,500	250	-	-	-	無公害事業
(チャチューンサオ県)								
1. ウェルグロー	1995年	3,000	3,000	-	雑貨, 電子部品	-	-	用水小量使用業種, 無公害産業
2. ゲートウェイ	1993年	6,000	4,300	-	-	-	-	

(注) *一部の, **空港用地, チャンタブリー, トラート, ナコンナーヨックは工業団地なし。

(出所) SPRCバッテリー・セミナー資料: 204-208(タイ文)。

図2 地方都市労働市場と労働力供給源のモデル



北原・赤木〔1995：141〕

表3 居住形態別世帯主の職業

(単位：人)

	世帯主	事務 公務	商業 販売	工場 機械	工場 衣雑	工場 食品	建設 労働	運輸	サー ビス	行商	サム ロー	バイ ク	ク ヤ	雑役	内職 女中	その 他	失業	就業 不能	主婦
全 体	180	8	19	4	5	7	33	3	7	25	12	5	13	10	5	3	1	4	16
土地付き持ち家	19	2	3	—	1	—	3	2	—	2	1	—	2	—	—	—	1	—	2
借 地 持 ち 家	81	4	10	2	—	2	17	—	4	5	6	4	5	4	4	—	—	4	10
借 地 借 家	75	2	6	2	4	4	13	1	3	17	4	1	4	6	1	3	—	—	4
そ の 他	5	—	—	—	—	1	—	—	—	1	1	—	2	—	—	—	—	—	—

北原・赤木〔1995：199〕

参考文献

- Phasuk Phongphaichit & Sangsit Phiriya-rangsarn (eds) 1992: *rat thun chaophokap sangkhom thai*, krungthep: chulalongkorn mahawitayalai (国家, 資本, チャオポーとタイ社会).
- (eds) 1993: *chongchan klang bon krasae prachathippatai thai*, krungthep: chulalongkorn mahawitayalai (タイ民主化途上での中間層).
- Hewison, Kevin, Richard Robison & Garry Rodan (eds) 1993: *Southeast Asia in the 1990s: Authoritarianism, Democracy and Capitalism*, London.
- Harris, Nigel 1986: *The End of the Third World*, London.
- Ockey, James 1992: *Business Leaders, Gangsters, and the Middel Class Societal Groups and Civilian Rule in Thailand*, Ph. D. Dissertation: Cornell Univ.
- Prasaetkul, Seksan 1989: *The Transformation of the Thai State and Economic Change, 1855-1945*, Ph.D. Dissertation Cornell Univ.
- Ratchakul, Chaiyan 1994: *The Rise and Fall of the Thai Absolute Monarchy*, Bangkok.
- Riggs, Fred 1966: *The Modernization of a Bureaucratic Polity*, Honolulu.
- Robison, Richard 1992: "Industrialization and the Economic and Political Development of Capital: The Case of Indonesia"
- Ruth McVey (ed), *Southeast Asian Capitalists*, Ithaca.
- 小川雄平 (編) 1995年: 『タイの工業化と社会の変容: 日系企業はタイをどう変えたか』 福岡: 九州大学出版会。
- 北原淳 1990年: 『タイ農村社会論』 東京: 勁草書房。
- 北原淳・赤木攻 (編) 1995年: 『タイ/工業化と地域社会の変動』 京都: 法律文化社。
- 厚東洋輔 1995年: 「ウェーバーのアジア社会論の射程と限界」『思想』849号。
- 末広昭・安田靖 (編) 1987年: 『タイの工業化: NAICへの挑戦』 東京: アジア経済研究所。
- 滝川勉 1994年: 『東南アジア農業問題論』 東京: 勁草書房。

Local Industrialization and Social Change in Thailand

KITAHARA, Atsushi*

Abstract

Southeast Asian countries have remarkably developed economically in “the new international division of labor” of the global system. This development has been supported by social and political conditions of each country. The important conditions to promote the capitalist development are, among others, the class structure and the independent state. The landlord has not been so strong except the Philippines, and the capitalist has been able to grow up under the support of the strong state. The state has pastly and presently been independent from social classes with its high efficiency. The undergoing democratization to replace the past authoritarian regime also seems to have functioned well to a higher stage of capitalist development.

Thailand has been changing from a traditional agricultural country to a rapidly developing industrial country. This rapid economic development gave strong impact to her social change. The industrial development has hitherto been concentrated to the Bangkok metropolitan area, and it has now become a saturation point. A new decentralization policy has just begun in the 1980s, and the Eastern Seaboard, which was located 80-180km in the Southeast direction of Bangkok, became one of the target areas for the decentralized industrialization.

Our team has done main field surveys around Chonburi City twice in 1986/87, 1991/1992 under the financial support of Japanese Ministry of Education. Survey field, Chonburi City, was the center of the Eastern Seaboard area. Two main industrial estates, Laem Chabang and Maputaphut, have recently completed in the seaboard and the former is just located in the

* Professor, Faculty of Letters, Adjunct Lecturer, Graduate School of International Cooperation Studies; Kobe University.

southern vicinity of Chonburi.

Chonburi is one of the major cities around the metropolitan area and is now dramatically changing from a traditional administrative-commercial city into a modern financial-industrial city. In terms of public administration, it is also placed as a second center to the metropolis, and some branch offices are now planned to move there.

Our survey team put main focus on the labor and life of workers both from the vicinity as well as from the remote Northeastern area. The main survey sites around Chonburi were their labor locations, including plantations and factories, and their residential communities. On the other hand, however, we could not follow the work and life of provincial business elites, and it would make some limitation for us to prospect the regional social structure of Chonburi as a whole.

The main survey sites of labor location were factories around Chonburi and a rubber plantation in distant Trat Province, 230km away from Chonburi. The main sites of residential area were a slum like community in peripheral Chonburi City, and a suburban village community, 32km far from the city.

By these four kinds of surveys (two main fields for the labor location and the residential community respectively), the survey team could find emerging of a fluid, complicated and cross-cut related social structure of a regional city, Chonburi.

The labor market is vertically divided into the strata for the middle class clerical work, the modern commercial enterprise, the modern labor intensive factory, the "informal sector", and the lower manual work, basically according to the school education career.

Generally speaking, the middle class clerical workers come from the graduates of university, college and some high school in the other urban areas, mainly in Bangkok. The modern commercial enterprise workers also come from high school graduates from other urban areas. The modern labor intensive factory workers come from the middle school graduates of the vicinity villages. On the other hand, the "informal sector" workers are residents of the lowest education career in the slum-like community of

Chonburi City, who originally came from remote rural areas including the poor Northeast. The lower manual worker come seasonally from the primary school graduates of the Northeast as well as nearby rural areas.

To sum up, in terms of this labor market structure, the regional social structure of Chonburi is open for the outsiders both of the higher better and the lower worse strata, but is rather closed for the local resident of the middle modest stratus. However, the meaning of the openness for the higher and lower strata is quite contrary. It provide the best stable position for the upper educated urban migrants, but the worst unstable and seasonal positions for the lower educated rural migrants.

The residents of a slum-like community are classified into comparatively settled ones who have their own house and fluidly moving ones who have to rent their humble house and room. The former can take part in more favorable established informal sectors and the latter have to choose such more dirty and dangerous works as construction. The latter are composed of both circular migrants from the Northeast and the wandering step migrants among the same size of regional cities. However, the "informal sector" workers usually get higher income than the formal labor intensive type of factory workers.

The residents of a suburban village gave up their traditional rice farming and have changed their rice field into the broiler chicken house in the 1970s and the earlier 1980s, and then the fish pond in the later 1980s. Farming and fishing households are about half and others are non-agricultural laborers. Their living standard has improved after the electricity came into the village in the mid 1970s, but the living cost also has risen, and it was hard for them to continue traditional farming. The commercial farming and other non-farming work chances have widened class differentiation among the peasants, with a few limited number of successful businessmen. The young people of the landless go to work in factories of northern Bangkok industrial area, which are rather worse in their working conditions. There are better work chances in nearby Chonburi, but it is difficult for them to find because of their low school carrier. The labor market is thus complicated, and not closed into a

regional center city, Chonburi.

In closing the report, I will speculate a hypothesis of the newest stage of capitalist development in Thailand. Thailand seems to be now passing over the past overpopulated type of development, which basically depended upon labor intensive "Green Revolution" type of agriculture with labor intensive type of industry. Under this overpopulated system, it is hard for the total rural labor powers to be absorbed in the rural sector. The overflowed ones move to the urban area without full employment capacity, and it often causes the increase of slum and informal sector. However, the situation has now changed and agriculture will decrease in its role in the economic structure. The coming labor shortage is even felt in the rural area, where peasants have changed the labor intensive technic of rice transplanting into the labor saving technic of rice broadcasting.

Thailand as well as most of the ASEAN countries are now coming into the transitional stage to a higher structure of industrialization with partly labor shortage, where the new social policies, including social welfare, are very much needed for the laborers. However, Chonburi was not yet passing over this kind of stage when we surveyed.